

現在の景気：県内景気は、緩やかな持ち直し傾向が続いているが、このところ足踏みがみられる。非製造業では、観光や飲食などの対面型サービス業で回復が続いているが、物価高による節約志向の影響もみられる。製造業では、生産活動が横ばい圏内で推移している。建設需要は、交通インフラ整備などの公共工事請負額の増加を背景に底堅く推移しているが、住宅をはじめとする民間部門では、建設コスト上昇や人手不足の影響から動きの鈍い状態が続いている。

3 か月程度の見通し：非製造業は、物価高や人手不足の影響を受けつつも対面型サービス業を中心に持ち直しの動きが続く一方、製造業は、横ばい圏内の動きが続くとみられる。政府の経済対策の効果が期待される一方で、地政学リスクを含めて先行きの不確実性が高い状態が続いている。

個人消費：①底堅さを維持しているものの、節約志向もみられる。②10月の県内百貨店（存続店ベース）の売上は、前年同月比1.7%増と2か月ぶりに前年を上回った。食料品などでは弱めの動きが続いているが、気温の低下により秋冬物衣類の動きが活発化した。11月以降も季節商材の好調が続いている模様。10月の自動車登録台数は、前年同月比2.1%減と6か月連続で前年を下回った。軽乗用車（同8.7%増）は増加したものの、一般乗用車（同6.5%減）が減少した。

住宅建築：①弱含み。②10月の新設住宅着工戸数（後方3か月移動平均）は前年同月比11.5%減少し、7か月連続で前年を下回った。分譲（同1.0%増）は増加したものの、貸家・給与住宅（同11.5%減）、持家（同1.0%減）は減少した。

設備投資：①振れがあるものの、高水準とみられる。②国土交通省の「建設着工統計」（非居住用）によると、10月の工事床面積（年度累計）は前年同期比54.0%減、工事費予定額は同34.8%減となった。ひまわりベンチャー育成基金（調査研究部門：千葉経済センター）によるアンケート調査*では、企業の投資マインドを示す増減企業割合が、25年度は「横ばい」と回答する先が5割強となる中で、「増加」との回答が「減少」を上回った。

公共工事：①増加。②10月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比37.2%増加した。国（同7.9%減）は減少したが、独立行政法人等（同99.7%増）、市町村（同46.0%増）、県（同8.5%増）で増加した。

輸出：①増加。②10月の成田、千葉、木更津3港合計通関輸出額は、前年同月比9.1%増と24か月連続で前年を上回った。成田空港は医薬品（同101.2%増）、非鉄金属（同48.7%増）などが増加し、同9.6%増と23か月連続で前年を上回った。千葉港は、半導体製造装置（同57.1%増）や鉄鋼（同7.9%増）などが増加し、同4.9%増と2か月連続で前年を上回った。木更津港は、鉄鋼（同6.9%増）などが増加し、同1.2%増と2か月ぶりに前年を上回った。

生産活動：①横ばい圏内。②9月の県鉱工業生産指数（季調値、2020年=100.0）は、98.0（前月比1.6%上昇）と3か月連続で上昇した。鉄鋼業（同4.1%低下）などが低下したが、化学工業（同5.0%上昇）、食品工業（同3.4%上昇）などが上昇した。

観光：①底堅い。②県内の観光・宿泊施設では、好調な入込が続いている。11月は、マザー牧場（富津市）や東京ドイツ村（袖ケ浦市）のイルミネーション点灯（1日～）、東京ディズニーランドの特別イベント「ディズニー・クリスマス」（11日～、浦安市）などの冬季イベントが県内各地で開催され、賑わいを見せている。また、本格的な紅葉シーズンを迎え、本州唯一の「クマなし県」の行楽地として、鋸山（富津市、鋸南町）や養老溪谷（市原市、大多喜町）などが注目を集めている。

雇用情勢：①人手不足感が強い状態が続いている。②10月の有効求人倍率（季調値）は、前月比0.01ポイント低下の0.97倍となった。有効求人数（同2.2%減）、有効求職者数（同0.8%減）はともに減少した。ひまわりベンチャー育成基金のアンケート調査*における雇用実績BSIは、大幅な「不足」超が続いている。

【トピックス】

- 県は、設備老朽化や物価高騰などによる県営水道の経営悪化を受けて、26年4月1日から30年ぶりに水道料金を引き上げる方針を発表した（5日）。
- 千葉県道路協議会は、成田空港へのアクセス改善に向けて「新しい成田空港を支える高規格道路ネットワーク構築の基本方針」案を策定した。北千葉道路と新湾岸道路の速やかな整備、有料道路の料金見直し、アクアライン・圏央道の活用による渋滞の平準化などを進めるとしている（20日）。
- NRTエリアデザインセンター（NADC）と京成電鉄は、成田空港を軸とした国際的な産業・交流拠点の形成を目指す「エアポートシティ」構想の実現に向けて、特別パートナーシップ契約を締結した（26日）。NADCと民間事業者による初めての協定締結であり、空港と各拠点を結ぶ効率的な地域公共交通ネットワークの実現などに向けた検討を進める。

* 調査実施時期：25年9月～10月。有効回答数168社。